

令和 6 年 6 月 8 日現在

機関番号：32680

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02198

研究課題名（和文）ソーシャルワーカー養成課程で包括的な自殺予防教育推進に必要なプログラム等開発研究

研究課題名（英文）Development of a program necessary to promote comprehensive suicide prevention education for social work students

研究代表者

小高 真美（Kodaka, Manami）

武蔵野大学・人間科学部・教授

研究者番号：60329886

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、ソーシャルワーカー養成課程で、包括的な自殺予防教育推進に必要なプログラム等を開発することを目的とした。ソーシャルワークを学ぶ学生を対象に、講義中心のプログラムと演習プログラムを組み合わせ、学生が積極的に学習に参加する教育プログラム（以下、包括的教育プログラム）を開発した。また、包括的教育プログラムの実施可能性と予備的な効果検証の調査を実施した。その結果、同プログラムを受講した学生の満足度も高く、その実施可能性と予備的な効果が確認できた。最後に、調査の結果等を踏まえて、これまで開発してきた包括的教育プログラムの使用教材とプログラム教授法のマニュアルを改訂した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

自殺総合対策大綱には、自殺対策における社会福祉士等の役割が明記されており、国が推進する自殺対策の中でも、ソーシャルワーカーへの期待が益々高まっている。また同大綱には『大学や専修学校等と連携した自殺対策教育の推進』として、「自殺対策や自殺のリスク要因への対応に係る人材の確保、養成及び資質の向上が重要であることから、医療、保健福祉、心理等に関する専門家等を養成する大学、専修学校、関係団体等と連携して自殺対策教育を推進する」とある。本研究で得られた成果は、まさにこの大綱に掲げられた国の指針に一致するものであり、自殺対策に重要な役割を担うソーシャルワーカーの育成を加速させる重要な研究であったと考える。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to create a program for social work education to promote comprehensive education on suicide prevention. We developed an educational program for social work students that actively engaged them in the learning process, combining a lecture-based suicide prevention program with an exercise program. We also conducted a feasibility and preliminary effectiveness study of this program, with the students' active participation being a key element. The survey results indicated high satisfaction among students participating in the program, confirming its feasibility and early effectiveness. Based on the survey findings, we revised the teaching materials used in the program and the program's teaching manual, ensuring its continued relevance and inclusivity.

研究分野：社会福祉学

キーワード：自殺予防 ソーシャルワーカー ソーシャルワーク 教育 講義 演習 プログラム評価

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 自殺には、生活上の様々な要因が複雑に関係していることから、自殺予防には、自殺の危機にある人の生活を幅広い視野で捉えて支援できる人材が求められている。なかでもソーシャルワーカーは、複雑な生活背景を網羅的にアセスメントし、社会資源の活用と多職種・多機関との連携のもと、自殺の危機にあるクライアントと共に問題解決の糸口を見つけていく役割を担う重要な専門職である。ソーシャルワーカーが効果的に自殺対策に取り組むためには、ソーシャルワーカーを養成する段階から、将来の臨床実践の場で直ちに应用が可能な自殺予防に関する知識や技術を身につけるための教育が重要ではないかと考えた。

(2) 本研究代表者らはそれまでの研究で、ソーシャルワークを学ぶ学生が、自殺予防のためのソーシャルワークに必要な基礎的な知識を身につけるための教育プログラムとして、『ソーシャルワーカーにできる自殺予防』を開発し(小高ほか, 2017) 普及に努めてきた。しかし、同プログラムは短時間かつ講義中心であり、クライアントの自殺予防のための実践力を身につけるには、ロールプレイや事例検討などを盛り込んだ演習教育の導入が必要であった。しかしわが国においては、そのような自殺予防について包括的に学習できる体制が整っていなかったことから、本研究で早急に進める必要があった。

## 2. 研究の目的

ソーシャルワーカーを目指す学生が、自殺の危機にあるクライアントの支援に求められる、実践的な知識や技術を身につけるための包括的な自殺予防教育の開発と推進を目的とした。

## 3. 研究の方法

### (1) 自殺予防教育に活用できる演習プログラムの開発

自殺対策やソーシャルワークを専門とする大学等教員、臨床家、研究者等と協議し、演習プログラムに盛り込むべき内容を整理した。協議の内容をもとに、研究代表者と研究協力者らが、演習プログラムの具体的な構成・内容・使用資材を開発し、プログラムの効果・実施可能性の評価指標も作成した。

### (2) 演習プログラムの実施可能性の検討

社会福祉士や精神保健福祉士を養成する大学(以下、養成校) 2校程度におけるソーシャルワーク演習等の授業で、受講学生を対象に、演習プログラムを試行的に実施した。その経験をもとに、演習プログラムを適宜改訂した。

### (3) 自殺予防のための包括的教育プログラムの実施可能性と予備的効果検証

講義中心の教育プログラムに演習プログラムを組み合わせた包括的教育プログラムを作成し、社会福祉士を養成する大学において、研究協力が同意した学生を対象に、プログラムを実施した。研究対象者は都内 A 大学社会福祉学科 3 年生のうち、任意で研究協力が得られた学生とした。研究対象者には、包括的教育プログラムの受講直前、直後、3 か月後に自記式質問紙への回答と提出を求めた。包括的教育プログラムの講師は、本筆頭著者が務めた。質問紙は、自殺と自殺予防に関する知識 10 項目(小高ほか 2017)、日本語版 Attitudes Toward Suicide scale (ATTS) 21 項目(Kodaka et al. 2013)、自殺予防ゲートキーパー・スキル評価尺度(小高ほか 2022)、属性等、プログラム満足度・理解度・難易度 5 項目(小高ほか 2017)、プログラムへのフィードバックで構成した(事前調査: 、事後調査: 、3 か月後: )。

事前調査、事後調査、3 か月後調査で得られた、上記の各合計得点について Friedman 検定および Bonferroni 法による多重比較検定を実施し、包括的教育プログラムの介入効果を検討した。また、については記述統計を算出した。

### (4) 包括的教育プログラムの使用資材とそれを教授するためのマニュアルの作成と改訂

演習プログラムの教授マニュアルを作成するとともに、(3)の調査結果を基に、講義中心のプログラムの使用資材とそれを教授するためのマニュアル(Kodaka & Hikitsuchi, 2024)の改訂を行った。

## 4. 研究成果

### (1) 自殺予防教育に活用できる演習プログラムの開発

自殺予防教育に活用できる演習プログラムが開発された。

### (2) 演習プログラムの実施可能性の検討

社会福祉士や精神保健福祉士を養成する大学、2校におけるソーシャルワーク演習等の授業で、受講学生を対象に、演習プログラムを試行的に実施し、その実施可能性が確認された。その成果をもとに、演習プログラムを適宜改訂した。

### (3) 自殺予防のための包括的教育プログラムの実施可能性と予備的效果検証

13名の学生(女性12名(92.3%);平均年齢20.77歳(SD=0.44))から研究協力が得られた。7名(53.8%)は、これまでに自殺に関する講義や研修の受講歴があった。包括的教育プログラムの受講前、受講後、3か月後の3時点では、自殺と自殺予防に関する知識の合計得点の中央値に有意な差が認められたが( $p=0.015$ )、多重比較検定では3時点間で有意な差は認められなかった。自殺予防ゲートキーパー・スキル評価尺度の合計得点については、3時点で中央値に有意な差が認められ( $p<0.000$ )、受講後は受講前と比較して中央値が有意に向上し( $p=0.001$ )、3か月後に有意な低下は認められなかった( $p=0.922$ )。プログラムに対しては、全員が「満足」「大変満足」と回答、有害事象は認められなかった。本研究調査から、包括的教育プログラムの実施可能性と予備的效果が確認できた。ただし今回は、自殺に関する講義や研修の受講歴があった研究対象者が半数以上を占めていたことから、同テーマに非常に関心の高い学生が研究協力に応じた可能性がある。より多様な学生を対象として研究を継続する必要性が課題として残った。

### (4) 包括的教育プログラムの使用資材とそれを教授するためのマニュアルの作成と改訂

演習プログラムの教授マニュアルを作成した。また(3)の調査結果を基に、講義中心のプログラムの使用資材とそれを教授するためのマニュアルの改訂を行った。

以上から、学生が積極的に学習に参加する、自殺予防のための包括的教育プログラムが開発された。また、同プログラムの実施可能性と予備的效果が確認できた。更に、包括的教育プログラムの教授法マニュアルも整った。

#### <引用文献>

Kodaka, M., Hikitsuchi, E. (2024) Teaching method of suicide prevention education for undergraduate social work students: Development of a manual and its feasibility. 武蔵野大学人間科学研究年報, 13, 49-64.

小高真美, 引土絵未, 高井美智子, 他(2017) ソーシャルワーカー養成課程における自殺予防教育の試み - 新たに開発された教育プログラムの実施可能性と効果の予備的検討. 自殺予防と初期介入, 37, 25-34.

Kodaka, M., Inagaki, M., Poštuvan, V., Yamada, M. (2013) Exploration of factors associated with social worker attitudes toward suicide. International Journal of Social Psychiatry, 59, 452-459.

小高真美, 高井美智子, 立森久照, 他(2022) 自殺予防ゲートキーパーとして最小限求められる知識やスキルの検討とその評価尺度「自殺予防ゲートキーパー知識・スキル評価尺度(Suicide Prevention Gatekeeper Knowledge and Skills Assessment Scale(GKS))」の開発. 自殺予防と危機介入, 42(1), 36-46.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Manami Kodaka, Emi Hikitsuchi	4. 巻 13
2. 論文標題 Teaching method of suicide prevention education for undergraduate social work students: Development of a manual and its feasibility	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 武蔵野大学人間科学研究所年報	6. 最初と最後の頁 49-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Manami Kodaka , Eunhye Oh , Michiko Takai , Aoi Suzuki , Emi Hikitsuchi , Yasushi Ohtaka , Chiyuki Nishida
2. 発表標題 Development and preliminary implementation of an exercise program for Japanese undergraduate social work students to improve communication skills with suicidal clients
3. 学会等名 2021 IASR/AFSP International Summit on Suicide Research（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小高真美, 引土絵未
2. 発表標題 ソーシャルワーカー養成課程における包括的な自殺予防教育プログラムの開発研究 - その実施可能性と予備的効果検証 -
3. 学会等名 日本社会福祉学会第71回秋季大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	引土 絵未  (Hikitsuchi Emi)	日本女子大学	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	高井 美智子  (Takai Michiko)	埼玉医科大学	
研究協力者	呉 恩恵  (Oh Eunhye)	茨城キリスト教大学	
研究協力者	加藤 雅江  (Kato Masae)	杏林大学	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関